

令和2年度（2020年度） 町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



町田薬師池公園四季彩の杜 西園（ウェルカムゲート）

2021年8月
町田市



目 次

03 市長メッセージ

行政サービスの課別・事業別行政評価シート

人づくり分野

- 06 学童保育事業(児童青少年課)
- 08 三輪子どもクラブ運営事業(児童青少年課)
- 10 民間保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 12 小学校給食事業(保健給食課)
- 14 中央図書館事業(図書館)

安全・生活分野

- 16 生活保護事業(生活援護課)
- 18 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 20 介護保険事業会計
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、指導監査課)
- 22 がん予防対策推進事業(健康推進課)

賑わい分野

- 24 国際版画美術館費
(国際版画美術館)
- 26 体育館事業(スポーツ振興課)

住環境分野

- 28 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 30 町田薬師池公園四季彩の杜事業
(公園緑地課)
- 32 市営住宅事業(住宅課)
- 34 町田市(一般会計)の状況
- 36 町田市ふるさと納税について

市長メッセージ

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。

2020年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『令和2年度(2020年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『令和2年度(2020年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全238事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス14事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりコストや、単位あたりコスト財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



1

学童保育事業

児童青少年課

1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に対して、適切な遊びと生活の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた児童については、全員が入会することができることで、小1の壁や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることができるようになりました。 ※小1の壁…子どもが小学校に入学すると、勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況

事業の成果

具体的な成果指標ごとに2018年度からの成果の推移を記載しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
学童保育クラブ入会児童数	3,667人	3,729人	3,756人
学童保育クラブ施設環境の改善数	2施設	1施設	2施設

・入会児童数の増加等による学童保育クラブ事業へのニーズの高まりにより、学童保育クラブについて保育スペースを拡張しました。

・学童保育職員を対象とした資質向上のための研修を実施することで、効果が図ることができました。

これからの課題

2020年度末の事業の成果と財務の分析を踏まえた今後の事業の課題を記載しています。

3. これからの課題

- ・学童保育クラブ事業におけるサービスの充実に向け、保育の「質の向上」に取り組む必要があります。
- ・2021年度から入会対象を全学年へ拡大することや、学校教育の環境変化等に対応していくため、施設改修及び修繕を計画的に実施する必要があります。
- ・学童保育職員を対象とした資質向上研修については、受講者ニーズを把握して実施していく必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	15億4,534万円	割合
人にかかるコスト	1億2,930万円	8.4%
業務にかかるコスト	13億4,376万円	87.7%
給付にかかるコスト		0.0%
減価償却費	7,228万円	4.7%

主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが増えています。

行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

5. 貸借対照表

資産	13億821万円	割合	負債	1億9,929万円
土地	3,807万円	2.9%	地方債(市の借金)	9,928万円
建物	12億5,430万円	95.9%	その他の負債	9,411万円
その他の資産	1,584万円	1.2%	純資産	11億1,482万円

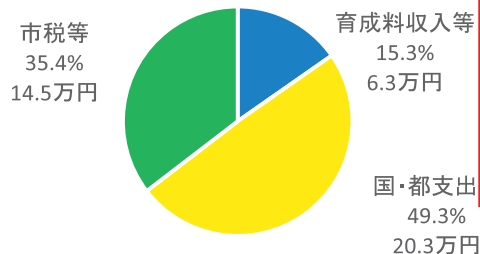
学童保育クラブ施設の増築等を実施したことで、建物が7,172万円増加しました。

貸借対照表

2021年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。

入会児童1人あたりコスト
年間 41.1万円(月間 3.4万円)
学童保育クラブ入会児童数
3,756人

単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に対して、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた児童については、全員が入会することができる「全入」制度を導入することで、小1の壁や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。 ※小1の壁…子どもが小学校に入学すると、勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
学童保育クラブ入会児童数	3,667人	3,729人	3,756人
学童保育クラブ施設環境の改善数	2施設	1施設	2施設

・入会児童数の増加等による学童保育クラブ事業へのニーズの高まりに対応するため、2ヶ所の学童保育クラブについて保育スペースを拡張しました。

・学童保育職員を対象とした資質向上のための研修を実施することで、保育の「質の向上」を図ることができました。

3. これからの課題

- ・学童保育クラブ事業におけるサービスの充実に向け、保育の「質の向上」に取り組む必要があります。
- ・2021年度から入会対象を全学年へ拡大することや、学校教育の環境変化等に対応していくため、施設改修及び修繕を計画的に実施する必要があります。
- ・学童保育職員を対象とした資質向上研修については、受講者ニーズを把握して実施していく必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	15億4,534万円	割合	収入	9億9,811万円	割合
人にかかるコスト	1億2,930万円	8.4%	育成料収入	2億3,638万円	15.3%
業務にかかるコスト	13億4,376万円	86.9%	国・都支出金	7億6,171万円	49.3%
給付にかかるコスト		0.0%	その他収入	2万円	0.0%
減価償却費	7,228万円	4.7%	市税等	5億4,723万円	35.4%

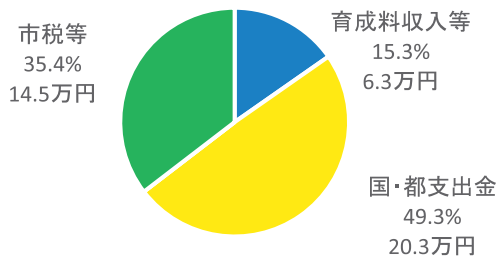
主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが9,703万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	13億821万円	割合	負債	1億9,339万円
土地	3,807万円	2.9%	地方債(市の借金)	9,928万円
建物	12億5,430万円	95.9%	その他の負債	9,411万円
その他の資産	1,584万円	1.2%	純資産	11億1,482万円

学童保育クラブ施設の増築等を実施したことで、建物が7,172万円増加しました。

入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



入会児童1人あたりコスト
年間 41.1万円(月間 3.4 万円)
学童保育クラブ入会児童数
3,756人



1. 事業の紹介

子どもクラブは0歳から18歳までの子どもとその保護者が利用できる小型の児童館です。子どもセンターから距離があり、子どもの人口が多い地域に設置しており、三輪子どもクラブは、市内6号館目の子どもクラブとして2020年6月に開館しました。

施設には親子で一緒に過ごせる乳幼児室、体を動かせる遊戯室、学習・工作・読書など過ごし方を選べる集会室があり、地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
利用者数			25,109人
利用者満足度			99%

・利用者数は25,109人、1日平均利用者数は106人でした。

・利用者アンケートにて、子どもの99%、保護者の100%から「概ね満足している」以上の評価を得ました。

・施設の整備にあたっては地元の子どもたちから各諸室の機能や愛称を募集し、その中から決定しました。

3. これからの課題

・新施設のため、利用者のニーズの把握及び地域との関係性の構築に努める必要があります。また、コロナ禍における制約がある中でもサービスの質を担保するため、地域及び子どもセンターと連携を進める必要があります。

・感染症対策を適切に行いながら、安全・安心な居場所の提供・事業の実施が必要です。

4. 行政コスト計算書

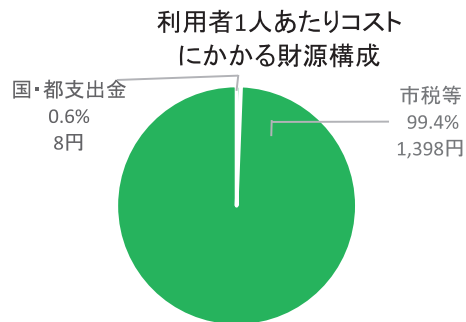
コスト	3,530万円	割合	収入	21万円	割合
人にかかるコスト	114万円	3.2%	国・都支出金	21万円	0.6%
業務にかかるコスト	2,519万円	71.4%			
給付にかかるコスト					
減価償却費	897万円	25.4%	市税等	3,509万円	99.4%

業務にかかるコストは、指定管理委託料 2,494万円、備品購入費21万円などです。

5. 貸借対照表

資産	1億7,984万円	割合	負債	5,855万円
土地		0.0%	地方債(市の借金)	5,800万円
建物	1億7,984万円	100.0%	その他の負債	55万円
その他の資産		0.0%	純資産	1億2,129万円

資産は、建物1億7,984万円です。



利用者1人あたりコスト
1,406円
開館1日あたりコスト
14.9万円



三輪子どもクラブ外観

1. 事業の紹介

町田市の児童6,213人を対象とし、市内69箇所の民間保育所及び市外の民間保育所で保育を実施する事業です。

事業費の90.7%が保育所に支払う委託料です。事業の財源内訳は、4.9%が保護者の支払う保育料、67.7%が国・都の支出金、27.4%が市の負担となっています。幼児教育・保育の無償化制度通年化に伴い、保育料収入が前年に比べ半減しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
月あたり民間保育所入所児童数	6,163人	6,203人	6,213人
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	659人	543人	539人

月あたり民間保育所入所児童数が10人増え、過去最大の入所児童数となりました。また、定期利用保育について、4月から6月までの利用自粛期間がありつつも、2019年度と同水準の受け入れ延べ人数となり、保育サービスの維持に努めました。

3. これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、一人でも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談を充実する必要があります。また、保育の質の向上を図るために、業務のICT化等を支援し、保育所職員の業務負担軽減や働きやすい環境整備を行う必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	113億4,754万円	割合	収入	82億3,639万円	割合
人にかかるコスト	1億367万円	0.9%	保育料収入	5億5,629万円	4.9%
業務にかかるコスト	9億5,133万円	8.4%	国・都支出金	76億7,996万円	67.7%
給付にかかるコスト	102億9,254万円	90.7%	その他収入	14万円	0.0%
減価償却費			市税等	31億1,115万円	27.4%

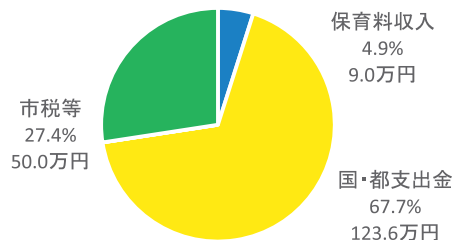
民間保育所の運営費単価や入所児童数の増加に伴い、コストが前年度比で約5,300万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	1,644万円	割合	負債	7,443万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	7,443万円
その他の資産	1,644万円	100.0%	純資産	△5,799万円

その他の資産は保育料の未収金です。債権管理の一元化などの取組により、前年度比で約292万円減少しました。

入所児童1人あたりコスト
にかかる財源構成



入所児童1人あたりコスト
年間182.6万円(月間15.2万円)
入所児童数
6,213人



1. 事業の紹介

児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全で安心な給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。

地場農産物を積極的に使用し、地場農産物使用割合の向上に努めるとともに、給食を通じて、食に関する正しい知識の拡充、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけるなどの食育に取り組んでいます。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
小学校給食調理業務の委託化	14校	17校	20校
小学校給食費における収納率の向上	—	—	99.46%

学校給食費公会計の運用を開始し、教員の徴収業務の負担軽減につなげ、振替口座の選択肢の増加やキャッシュレス決済導入等により保護者の利便性が向上しました。また、給食調理業務委託について、2020年度は3校の新規委託を開始するとともに各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。

3. これからの課題

学校給食費公会計について、保護者手続の負荷軽減と収納率向上のため、更なる工夫が必要です。また、児童への食育を計画的かつ継続的に取り組む必要があります。さらに、安全・安心な給食のため、計画的な給食調理業務委託導入と施設・備品改修に取り組む必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	23億7,355万円	割合	収入	9億7,211万円	割合
人にかかるコスト	8億3,118万円	35.0%	学校給食費	9億5,281万円	40.2%
業務にかかるコスト	15億4,237万円	65.0%	国・都支出金	1,402万円	0.6%
給付にかかるコスト			その他収入	528万円	0.2%
減価償却費			市税等	14億144万円	59.0%

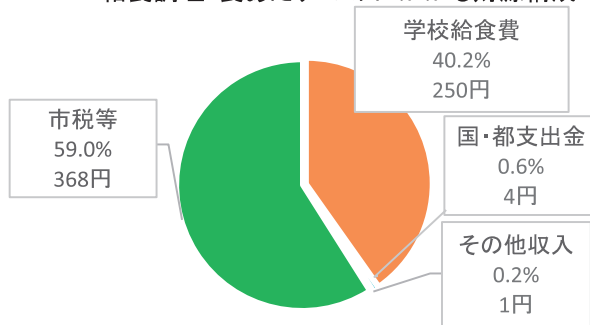
学校給食費公会計運用開始等により、業務にかかるコストが10億2,244万円増加し、収入では学校給食費が9億5,281万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	529万円	割合	負債	4億7,589万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4億7,589万円
その他の資産	529万円	100.0%	純資産	△4億7,060万円

その他の負債のうち、3億9,262万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコストにかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 623円

(うち 保護者負担額は全学年平均で1食246円)

※年間延べ給食提供数

389万2,511食



1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2020年度の貸出点数は75万76点で、来館者数は39万5,769人となっています。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
貸出点数	106万9,808点	95万1,376点	75万76点
来館者数	60万8,275人	55万3,290人	39万5,769人

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、臨時休館や閉館時間の繰り上げ等を行ったため、2019年度より貸出点数、来館者数は減少しました。中央図書館30周年事業として、ひとことPOPコンテスト、英語多読講演会、児童文学作家講演会、30周年企画展示、回遊型謎解きゲーム「まちクエ2020」、映画会を実施したほか、市の関連部署と連携した特集コーナーを16回開催するなど、図書館利用の促進に努めました。また、集会室を活用し、土日祝日に中高生向けグループ学習用スペースとして「わいわいキャレル」を開設しました。

3. これからの課題

「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた、図書館サービス、資源の再配分、運営体制の確立にかかる取組を展開していく必要があります。また、迅速な修繕対応や長期的な維持管理計画に基づく設備改修により、居心地のよい図書館を求める声に応えていく必要があります。

4. 行政コスト計算書

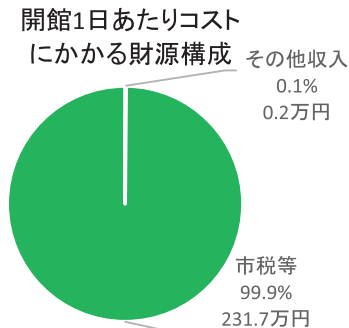
コスト	5億6,130万円	割合	収入	74万円	割合
人にかかるコスト	3億3,461万円	59.6%	その他収入	74万円	0.1%
業務にかかるコスト	1億9,280万円	34.4%			
給付にかかるコスト					
減価償却費	3,389万円	6.0%	市税等	5億6,056万円	99.9%

業務の一部外部委託化、人員体制の見直しにより、2019年度に比べコストは5,777万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	21億5,821万円	割合	負債	2億362万円
土地	2億6,251万円	12.2%	地方債(市の借金)	
建物	5億8,158万円	26.9%	その他の負債	2億362万円
その他の資産	13億1,412万円	60.9%	純資産	19億5,459万円

照明設備の改修工事を行いました、資産全体では減価償却により2019年度に比べ2,552万円減少しました。



開館日数1日あたりコスト
231.9万円
年間開館日数
242日



中高生向けコーナー「TEEN LIBRARY」の様子

1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
生活保護受給者の就労支援開始者数	176人	174人	68人
生活保護費の不正受給件数	149件	156件	147件

生活保護受給者に対して就労支援員による就労支援を68人の方に開始しました。

債権管理システムを活用して組織的に適正な債権管理を実施し、未収金の縮減のため納付交渉を積極的に行い、新たな債権の発生抑制のために、動画や冊子「正しく受給するために」により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施しました。

3. これからの課題

高齢世帯の増加等の要因で生活保護の受給期間が長期化しており、医療扶助費等の削減に向けた取組みを進める必要があります。

生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、就労支援に取り組む必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	142億370万円	割合	収入	104億5,583万円	割合
人にかかるコスト	4億9,882万円	3.5%	国・都支出金	102億728万円	71.9%
業務にかかるコスト	4億3,902万円	3.1%	その他収入	2億4,855万円	1.7%
給付にかかるコスト	132億6,586万円	93.4%	市税等	37億4,787万円	26.4%
減価償却費					

入院費の減少等により、生活費、住宅費、医療費等の給付にかかるコストが1億6,345万円減少しました。

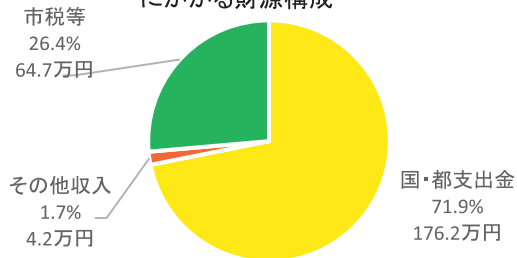
5. 貸借対照表

資産	4億590万円	割合	負債	3億3,554万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億3,554万円
その他の資産	4億590万円	100.0%	純資産	7,036万円

返還していただく生活保護費の不納欠損引当金の増加により、その他の資産が9,438万円減少しました。

被保護世帯1世帯あたりコスト

にかかる財源構成



被保護世帯1世帯あたりコスト
年間245.1万円(月間20.4万円)
月別被保護世帯数の平均
5,794世帯



1. 事業の紹介

サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がいのある人及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
障がい者サービス給付費給付額	101億3,068万円	108億1,939万円	113億8,875万円
就労した障がい者数	69人	90人	49人

障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

3. これからの課題

障がい者福祉費では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業のあり方を検証していく一方、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

4. 行政コスト計算書

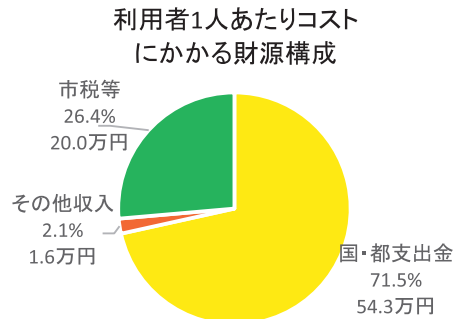
コスト	151億4,894万円	割合	収入	111億5,458万円	割合
人にかかるコスト	3億9,871万円	2.6%	国・都支出金	108億3,934万円	71.5%
業務にかかるコスト	15億3,985万円	10.2%	その他収入	3億1,524万円	2.1%
給付にかかるコスト	131億7,459万円	87.0%	市税等	39億9,436万円	26.4%
減価償却費	3,579万円	0.2%			

サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち自立支援給付費等が約4.8億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	42億2,310万円	割合	負債	9億1,868万円
土地	36億4,620万円	86.3%	地方債(市の借金)	6億1,212万円
建物	5億7,476万円	13.6%	その他の負債	3億656万円
その他の資産	214万円	0.1%	純資産	33億442万円

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、町田ダリア園、町田リス園、授産センターなどがあります。



障がい福祉サービス利用者1人あたりコスト
年間 75.9万円(月間 6.3万円)
障がい福祉サービス利用者数
19,956人

1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適正に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステム)の深化・推進に取り組んでいきます。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
介護保険料収納率の維持向上	99.2%	99.3%	99.4%
認知症サポーター養成講座の受講者数(累計)	27,443人	30,703人	32,255人

認知症についての正しい知識と理解の普及啓発のため、認知症サポーター養成講座を開催しました。2020年度は1,552人が受講し、累計で32,255人となりました。

3. これからの課題

安定した介護保険制度運営のため、第8期町田市介護保険事業計画の取り組みを着実に実行する必要があります。また、新型コロナの影響により、集合形式による活動や交流機会が減少する中でも、介護予防・フレイル予防活動に取り組めるよう支援していくことが必要です。

4. 行政コスト計算書

コスト	331億1,490万円	割合	収入	283億1,816万円	割合
人にかかるコスト	5億7,309万円	1.7%	保険料	72億5,556万円	21.9%
業務にかかるコスト	12億5,127万円	3.8%	国・都支出金	125億2,482万円	37.8%
給付にかかるコスト	312億9,054万円	94.5%	その他収入	85億3,778万円	25.8%
減価償却費			市税等	47億9,674万円	14.5%

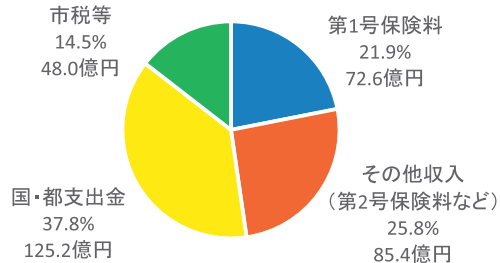
要介護認定者数の増加等により、給付にかかるコストが約5億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	40億4,320万円	割合	負債	2億9,155万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2億9,155万円
その他の資産	40億4,320万円	100.0%	純資産	37億5,165万円

介護保険事業の安定した財政運営のための準備基金積立金が、約2.2億円減少しました。

介護保険事業会計 財源構成



給付にかかるコストは50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかなっています。



1. 事業の紹介

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代（主に40歳～60歳代）が健康で暮らせることを目指す事業です。

町田市民の死因第1位である“がん”の予防対策を推進するため、効果的、効率的ながん検診や普及啓発を実施するとともに、町田市医師会と協議を行い、受診しやすい環境づくりを推進します。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
乳がん検診受診率	17.5%	17.1%	16.8%

乳がん検診については、実施可能な設備のある医療機関に協力を求め、新たに市外1カ所の医療機関で受診できるようになりました。乳がん検診の受診者は増加しましたが、受診対象者も増えたため、受診率が0.3%減少しました。

※40歳以上の女性が町田市の乳がん検診を受診した割合です。勤務先や人間ドックなどで受診した割合は含みません。

3. これからの課題

がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、勧奨方法の検討が求められます。

4. 行政コスト計算書

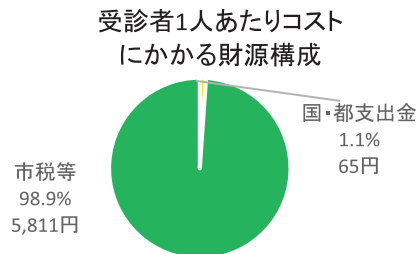
コスト	2億6,430万円	割合	収入	293万円	割合
人にかかるコスト	2,533万円	9.6%	国・都支出金	293万円	1.1%
業務にかかるコスト	2億3,897万円	90.4%	その他収入		
給付にかかるコスト			市税等	2億6,137万円	98.9%
減価償却費					

業務にかかるの主なコストは、大腸がん検診委託料7,412万円、乳がん検診委託料6,387万円です。

5. 貸借対照表

資産	0円	割合	負債	1,669万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	1,669万円
その他の資産			純資産	△1,669万円

その他の負債のうち、1,539万円は退職手当引当金です。



検診名称	受診者数	自己負担額
胃がんリスク検診	3,178人	800円
大腸がん検診	22,453人	800円(500円※)
乳がん検診	7,732人	2,000円
子宮頸がん検診	9,409人	1,000円
前立腺がん検診	2,206人	1,000円
合計	44,978人	

受診者には、表のとおり一部自己負担があります。

自己負担額は各医療機関の収入となります。

※成人健康診査等と大腸がん検診の問診を同時に受けた場合。

がん検診受診者1人あたりコスト
5,876円
受診者総数
44,978人



～乳がん検診受診勧奨はがき～

1. 事業の紹介

版画作品や美術資料の収集・保管及び展覧会の企画・開催、版画の実技講座の実施及びその他の教育普及と広報宣伝活動、図録やグッズ等の作成と販売、市民展示室やアトリエ等の貸出しなど様々な事業と活動を展開することで市民や来館者が優れた美術作品を鑑賞し、創作し、発表する機会を提供しています。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
展覧会観覧者数	11万4,069人	10万6,077人	7万1,465人
観覧料、施設使用料、特別 閲覧手数料収入	1,687万円	1,452万円	1,093万円

2020年度は6件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、年間の展覧会観覧者数は2019年度より34,612人減少し、観覧料や施設使用料などの収入も359万円減少しました。

3. これからの課題

感染防止対策を徹底するとともに、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとして様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。

4. 行政コスト計算書

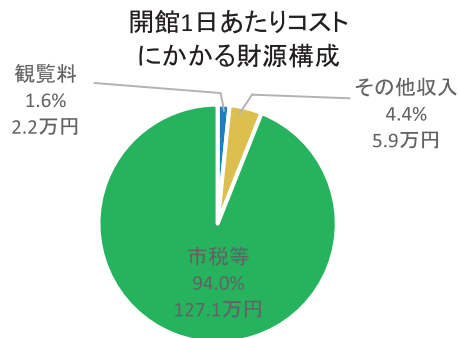
コスト	3億3,523万円	割合	収入	2,020万円	割合
人にかかるコスト	1億3,045万円	38.9%	観覧料	541万円	1.6%
業務にかかるコスト	1億4,850万円	44.3%		1,479万円	4.4%
給付にかかるコスト			市税等	3億1,503万円	94.0%
減価償却費	5,628万円	16.8%			

新型コロナウイルス感染症の影響により観覧者数が減少したため、観覧料収入は638万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	26億7,724万円	割合	負債	2億3,101万円
土地			地方債(市の借金)	1億2,521万円
建物	8億6,499万円	32.3%	その他の負債	1億580万円
その他の資産	18億1,225万円	67.7%	純資産	24億4,623万円

資産は、美術館の建物8億6,499万円と屋外彫刻、収蔵美術品及び定額運用基金18億1,225万円などです。



開館日数1日あたりコスト
135.2万円
年間開館日数
248日



1. 事業の紹介

町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。
市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供するとともに、観るスポーツの場を提供します。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
施設利用者数	511,804人	450,627人	187,855人
施設利用率	94%	92%	84%

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、施設開放やイベント・教室事業などを実施することで、スポーツへの参加機会を提供しました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、施設利用の自粛等により、施設利用者数が262,772人、施設利用率が8%減少しました。

3. これからの課題

建設から30年近くが経過していることや、空調設備や有事の際に必要な設備の修繕が多くなっていることから、施設改修に向けて関係各所や指定管理者と連携して検討を行うとともに、諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。また、今後も引き続き、状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、安全に施設を利用できる環境づくりを行う必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	4億4,655万円	割合	収入※1	1,852万円	割合
人にかかるコスト	397万円	0.9%	国・都支出金 その他収入	1,852万円	4.1%
業務にかかるコスト	2億7,357万円	61.3%			
給付にかかるコスト					
減価償却費	1億6,900万円	37.8%	市税等	4億2,803万円	95.9%

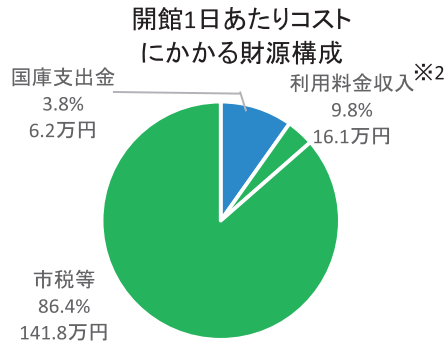
物件費について、指定管理料及び消費税率の改正に伴う賃借料の増加により、117万円増加しました。

※1 別途、指定管理者の収入として利用料金収入4,837万円があります。

5. 貸借対照表

資産	34億3,958万円	割合	負債	3,541万円
土地	7億6,450万円	22.2%	地方債(市の借金)	3,214万円
建物	25億6,214万円	74.5%	その他の負債	327万円
その他の資産	1億1,294万円	3.3%	純資産	34億4,17万円

資産について、総合体育館の建物とその他の資産の減価償却により、16,759万円減少しました。



※2 指定管理者が収入する利用料金収入を含めた財源構成です。



開館1日あたりコスト
164.2万円
年間開館日数
272日

1. 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬します。また、町田市内にある集積所を適切に管理し、市民が分別に取り組みやすい環境を整える役割を担っています。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
ごみ及び資源の収集量	85,726トン	87,086トン	91,089トン
市内の集積所数	9,605箇所	9,720箇所	9,809箇所

市内の各家庭から排出されたごみ 約73,900トン及び資源物 約17,100トンを収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬しました。

また、利用者数の増加にあわせて集積所を設置するとともに、利用者が資源化に取り組みやすい環境を維持するため、集積所の適切な管理に努めています。

3. これからの課題

市民からは「ごみや資源物が、収集カレンダーに記載された収集日に確実に収集されること」が求められています。排出されたごみや資源物を確実に収集するための体制を維持しつつ、更なる効率的な収集が行えるよう努める必要があります。

4. 行政コスト計算書

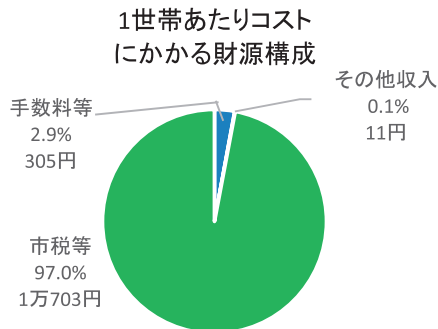
コスト	22億1,554万円	割合	収入	6,582万円	割合
人にかかるコスト	5億7,024万円	25.7%	手数料	6,426万円	2.9%
業務にかかるコスト	16億3,687万円	73.9%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	156万円	0.1%
減価償却費	843万円	0.4%	市税等	21億4,972万円	97.03%

労務単価の上昇等により、業務に係るコストが2019年度に比べて1億2,729万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	3億5,064万円	割合	負債	4億3,862万円
土地	3億4,386万円	98.1%	地方債(市の借金)	283万円
建物			その他の負債	4億3,579万円
その他の資産	678万円	1.9%	純資産	△8,798万円

土地は、集積所用地 4,751.24㎡、その他の資産は、ごみ収集業務等に用いている車両41台です。



1世帯あたりコスト
1.1万円
10月1日時点の世帯数
199,736世帯



1. 事業の紹介

「町田薬師池公園四季彩の杜」は、東京都の名勝に指定された薬師池を中心に、リス園、ぼたん園、ダリア園などの観光施設や豊かな自然環境が存在するエリアです。2020年4月17日には西園・ウェルカムゲートがオープンし、町田市の観光拠点として魅力を高めています。

さらに魅力を高めるため、『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画』を着実に進めるとともに、四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
町田薬師池公園四季彩の杜 全体の来園者数	—	—	1,149,391人

・薬師池公園の来園者数が90,015人増加し、453,347人となりました。2020年4月に開園した西園については、積極的なプロモーションや指定管理者による魅力的なイベントの開催等により、55万2,386人の方が来園しました。四季彩の杜エリア間の回遊性が向上し、施設全体の来園者数は、年間目標の100万人を上回り約115万人となりました。

・四季彩の杜エリアを1つの公園とみなすブランディングにより、カフェ等の「集う」「ただ居る」ことのできる施設を整備したこと等が評価され、西園及びウェルカムゲートがグッドデザイン賞を受賞しました。

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ぼたん園の有料開園を中止しました。

3. これからの課題

・引き続き、多くの方が訪れる公園として魅力を高めるため、西園やぼたん園等、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催する必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	3億7,062万円	割合	収入	870万円	割合
人にかかるコスト	3,404万円	9.2%	使用料等	791万円	2.1%
業務にかかるコスト	2億5,735万円	69.4%	国・都支出金	5万円	
給付にかかるコスト			その他収入	74万円	0.2%
減価償却費	7,923万円	21.4%	市税等	3億6,192万円	97.7%

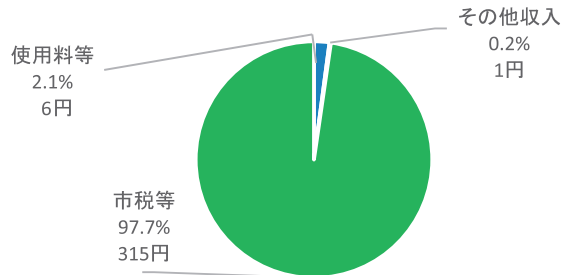
西園の指定管理開始やバスベイ整備工事の発注等により業務にかかるコストが1億2,619万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	112億3,295万円	割合	負債	10億8,143万円
土地	96億3,932万円	85.8%	地方債(市の借金)	10億6,301万円
建物	5億8,173万円	5.2%	その他の負債	1,842万円
その他の資産	10億1,190万円	9.0%	純資産	101億5,152万円

北園整備に向けて薬師池北緑地用地の取得を行ったことにより、土地が1億958万円増加しました。

来園者1人あたりコストにかかる財源構成



来園者1人あたりのコスト
322円

※公園緑地課の行政コストのみで算出しています。



町田薬師池公園四季彩の杜 西園(ウェルカムゲート)

1. 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内に6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

2. 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度
市営住宅使用料徴収率 (当該年度分)	99.6%	99.0%	98.9%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	5棟	8棟	9棟

市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。

忠生市営住宅(1号棟)において外壁改修を実施したことにより建物の長寿命化を図りました。

3. これからの課題

市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。

市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	4億77万円	割合	収入	2億29万円	割合
人にかかるコスト	1,865万円	4.7%	家賃収入	1億7,931万円	44.8%
業務にかかるコスト	2億1,266万円	53.0%	国・都支出金	2,058万円	5.1%
給付にかかるコスト			その他収入	40万円	0.1%
減価償却費	1億6,946万円	42.3%	市税等	2億48万円	50.0%

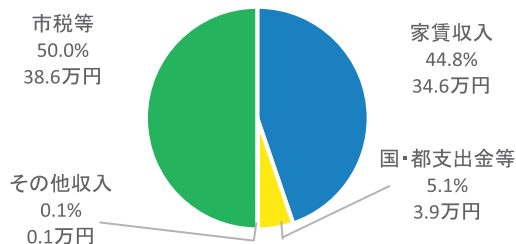
市営住宅の修繕費の減少等により、業務にかかるコストのうち維持補修費が1,421万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	84億6,916万円	割合	負債	5億1,768万円
土地	44億3,939万円	52.4%	地方債(市の借金)	5億413万円
建物	40億1,004万円	47.4%	その他の負債	1,355万円
その他の資産	1,973万円	0.2%	純資産	79億5,148万円

減価償却により、建物が1億6,878万円減少しました。

住戸1戸あたりコストにかかる財源構成

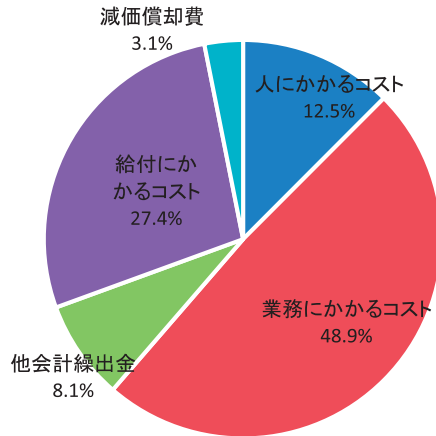


住宅1戸あたりコスト
年間77.2万円(月間6.4万円)
市営住宅・市民住宅戸数
519戸



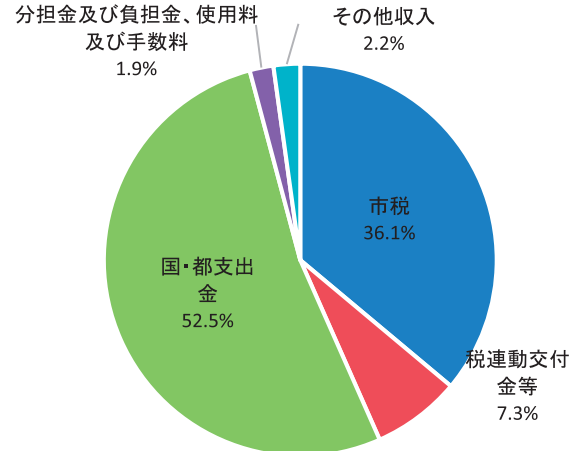
町田市(一般会計)の状況

一般会計のコスト割合



1,899億7,740万円

一般会計の収入割合



1,924億6,310万円

人にかかるコスト…人件費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額

業務にかかるコスト…物件費、維持補修費、補助費等、不納欠損引当金

他会計繰出金…国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、

後期高齢者医療事業会計への繰出金

給付に係るコスト…扶助費

税連動交付金等…地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税、地方特例交付金等

1. 行政コスト計算書

コスト	1,899億7,740万円	割合	収入	1,924億6,310万円	割合
人にかかるコスト	237億1,717万円	12.5%	市税	694億5,874万円	36.1%
業務にかかるコスト	928億3,547万円	48.9%	税連動交付金等	140億2,261万円	7.3%
他会計繰出金	153億5,332万円	8.1%	国・都支出金	1,009億8,715万円	52.5%
給付にかかるコスト	521億2,908万円	27.4%	分担金及び負担金、 使用料及び手数料	37億7,146万円	1.9%
減価償却費	59億4,236万円	3.1%	その他収入	42億2,314万円	2.2%

・業務にかかるコストのうち、特別定額給付金が428億円、キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料が17億円、学校給食に係る賄材料費が10億円です。

・給付にかかるコストのうち、生活保護費が134億円、障害者自立支援給付費等が94億円、幼児教育・保育に係る施設等利用給付費が7億円です。

・他会計繰出金のうち、介護保険事業会計拠出金が54億円、後期高齢者医療事業会計繰出金が54億円、国民健康保険事業会計繰出金が45億円、鶴川駅南土地区画整理事業会計が0.6億円です。

2. 貸借対照表

資産	1兆5,116億7,634万円	割合	負債	1,039億694万円
土地	1兆2,123億4,414万円	80.2%	地方債(市の借金)	874億8,292万円
建物	934億462万円	6.2%	賞与引当金	11億3,013万円
基金積立金	223億9,473万円	1.5%	退職手当引当金	151億2,943万円
その他の資産	1,835億3,285万円	12.1%	その他負債	1億6,446万円
			純資産	1兆4,077億6,940万円

・土地のうち、道路が9,292億円、公園が1,758億円です。

・建物のうち、学校が364億円、公園が56億円です。

・基金積立金のうち、財政調整基金残高が90億円、公共施設整備基金残高が66億円です。

ふるさと納税で 新型コロナウイルス感染症と戦う 医療機関を応援してください！

町田市では、新型コロナウイルス感染症の最前線で戦っている医療機関を支援するため、ふるさと納税の募集を行います。医療機関が必要とするマスク等の医療物資の購入や、医療機器拡充による感染者への対応等、感染拡大防止策の取組を応援します！

この難局を乗り切るため、皆さまの力を貸してください！



ふるさと納税の申込み方法

◆寄附申出書による申込み

(右のQRコード（町田市）から町田市のホームページに入り、寄附申出書をダウンロードしてご記入の上、財政課までご郵送ください)

※寄附申出書は市庁舎、市民センター等でも入手ができます。

(町田市)



◆ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」による申込み (チョイス)

(右のQRコード（チョイス）から「ふるさとチョイス」にアクセスしてお申込みください)



このパンフレットは、700部印刷し、1部あたりの単価は337円です。
(職員人件費を含みます。)

町田市財務部財政課
東京都町田市森野2-2-22
電話 042-724-2149
刊行物番号 21-30